

# 第 40期決算公告

令和6年6月7日

東京都品川区東品川2丁目3番11号  
株式会社 JTBガイアレック  
代表取締役兼執行役員 横山征夫

## 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,001,417	流動負債	4,017,743
現金及び預金	15,714	営業未払金	3,170,477
営業未収金	413,036	未払金	46,325
棚卸資産	20,609	未払費用	67,332
営業前払金	1,157,393	未払法人税等	87,341
前払金	7,571	未払消費税等	37,787
前払費用	4,592	営業前受金	604,601
未収収益	2,687	預り金	3,878
短期貸付金	3,379,703		
未収金	22	固定負債	97,583
立替金	89	預り保証金	11,000
		退職給付引当金	77,893
固定資産	183,305	役員退職慰労引当金	8,690
有形固定資産	8,548		
建物附属設備	3,508	負 債 合 計	4,115,326
器具備品	5,040		
無形固定資産	23,236	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	22,735	株主資本	1,069,396
電話加入権	501	資本金	100,000
投資その他の資産	151,519	資本剰余金	228,740
長期貸付金	780	資本準備金	103,740
差入保証金	38,914	その他資本剰余金	125,000
長期前払費用	877	利益剰余金	740,655
繰延税金資産	110,735	利益準備金	25,000
長期債権	16,240	その他利益剰余金	715,655
その他	211	別途積立金	452,000
貸倒引当金	△ 16,240	繰越利益剰余金	263,655
		(うち当期純利益)	(497,601)
		純 資 産 合 計	1,069,396
資 産 合 計	5,184,723	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,184,723

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

募集型・受注型企画旅行等の旅行事業については、旅行期間内で旅程管理という履行義務が充足されると判断していることから、旅行代金を対価として、旅行期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。
- (2) グループ通算制度・・・・・・・・グループ通算制度を適用しております。